

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2022年12月16日提出

【計算期間】 第10期中（自 2022年3月18日 至 2022年9月17日）

【ファンド名】 ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）
Cコース（為替ヘッジあり）
ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）
Dコース（為替ヘッジなし）

【発行者名】 ニッセイアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大関 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【事務連絡者氏名】 投資信託企画部 茶木 健

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03 - 5533 - 4608

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)

2022年9月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,273,030,778	98.07
内 バミューダ	1,273,030,778	98.07
親投資信託受益証券	10,012	0.00
内 日本	10,012	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	25,052,517	1.93
純資産総額	1,298,093,307	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)

2022年9月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	733,581,420	98.42
内 バミューダ	733,581,420	98.42
親投資信託受益証券	10,012	0.00
内 日本	10,012	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	11,755,015	1.58
純資産総額	745,346,447	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

2022年9月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	40,132,073	79.43
内 日本	40,132,073	79.43
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,393,704	20.57
純資産総額	50,525,777	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)

直近日(2022年9月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年3月17日)	122,321,277	122,321,277	1.0231	1.0231
第2計算期間末 (2015年3月17日)	217,187,729	217,187,729	1.1219	1.1219
第3計算期間末 (2016年3月17日)	213,452,812	213,452,812	1.0912	1.0912
第4計算期間末 (2017年3月17日)	149,410,534	149,410,534	1.0939	1.0939
第5計算期間末 (2018年3月19日)	215,333,766	215,333,766	1.1019	1.1019
第6計算期間末 (2019年3月18日)	480,252,838	480,252,838	1.0922	1.0922
第7計算期間末 (2020年3月17日)	735,190,173	735,190,173	1.1317	1.1317
第8計算期間末 (2021年3月17日)	1,015,863,982	1,015,863,982	1.1656	1.1656
第9計算期間末 (2022年3月17日)	1,326,691,608	1,326,691,608	1.0897	1.0897
2021年9月末日	1,227,859,497	-	1.1551	-
10月末日	1,294,690,339	-	1.1516	-
11月末日	1,327,620,182	-	1.1537	-
12月末日	1,342,866,338	-	1.1455	-
2022年1月末日	1,333,515,422	-	1.1315	-
2月末日	1,322,265,215	-	1.1072	-
3月末日	1,322,863,974	-	1.0780	-
4月末日	1,316,430,322	-	1.0544	-
5月末日	1,324,970,089	-	1.0416	-
6月末日	1,301,096,799	-	1.0056	-
7月末日	1,358,635,289	-	1.0303	-
8月末日	1,341,803,234	-	0.9968	-
9月末日	1,298,093,307	-	0.9530	-

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)

直近日(2022年9月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年3月17日)	409,463,193	409,463,193	1.0790	1.0790
第2計算期間末 (2015年3月17日)	661,472,495	661,472,495	1.2287	1.2287
第3計算期間末 (2016年3月17日)	480,593,936	480,593,936	1.1379	1.1379
第4計算期間末 (2017年3月17日)	413,521,780	413,521,780	1.1245	1.1245
第5計算期間末 (2018年3月19日)	535,717,578	535,717,578	1.1497	1.1497
第6計算期間末 (2019年3月18日)	588,603,203	588,603,203	1.1643	1.1643
第7計算期間末 (2020年3月17日)	602,264,160	602,264,160	1.1410	1.1410
第8計算期間末 (2021年3月17日)	564,662,230	564,662,230	1.2758	1.2758
第9計算期間末 (2022年3月17日)	770,002,002	770,002,002	1.2507	1.2507
2021年9月末日	756,318,192	-	1.2810	-
10月末日	783,336,644	-	1.3009	-
11月末日	765,767,636	-	1.2815	-
12月末日	783,279,916	-	1.2933	-
2022年1月末日	771,922,309	-	1.2705	-
2月末日	765,887,384	-	1.2521	-
3月末日	790,953,361	-	1.2851	-
4月末日	779,403,921	-	1.2847	-
5月末日	774,318,355	-	1.2683	-
6月末日	782,304,358	-	1.3041	-
7月末日	779,447,823	-	1.3016	-
8月末日	770,141,149	-	1.2912	-
9月末日	745,346,447	-	1.2695	-

【分配の推移】

ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Cコース（為替ヘッジあり）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2022年3月18日～2022年9月17日	-

ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Dコース（為替ヘッジなし）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2022年3月18日～2022年9月17日	-

【収益率の推移】

ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Cコース（為替ヘッジあり）

	収益率（％）
第1計算期間	2.3
第2計算期間	9.7
第3計算期間	2.7
第4計算期間	0.2
第5計算期間	0.7
第6計算期間	0.9
第7計算期間	3.6
第8計算期間	3.0
第9計算期間	6.5
2022年3月18日～2022年9月17日	9.9

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しています（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)

	収益率(%)
第1計算期間	7.9
第2計算期間	13.9
第3計算期間	7.4
第4計算期間	1.2
第5計算期間	2.2
第6計算期間	1.3
第7計算期間	2.0
第8計算期間	11.8
第9計算期間	2.0
2022年3月18日～2022年9月17日	4.9

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しています(第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。)

2【設定及び解約の実績】

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	119,559,843	0	119,559,843
第2計算期間	74,023,982	0	193,583,825
第3計算期間	110,907,084	108,882,440	195,608,469
第4計算期間	46,106,348	105,126,505	136,588,312
第5計算期間	106,195,087	47,365,549	195,417,850
第6計算期間	322,083,657	77,795,709	439,705,798
第7計算期間	281,508,108	71,606,114	649,607,792
第8計算期間	328,454,787	106,522,226	871,540,353
第9計算期間	473,136,687	127,166,574	1,217,510,466
2022年3月18日～ 2022年9月17日	163,064,906	16,790,257	1,363,785,115

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	389,440,143	9,963,789	379,476,354
第2計算期間	311,510,638	152,631,621	538,355,371
第3計算期間	201,880,301	317,867,572	422,368,100
第4計算期間	82,312,889	136,958,414	367,722,575
第5計算期間	217,723,441	119,464,809	465,981,207
第6計算期間	119,992,953	80,430,313	505,543,847
第7計算期間	110,960,424	88,679,454	527,824,817
第8計算期間	83,627,457	168,853,946	442,598,328
第9計算期間	229,556,858	56,503,226	615,651,960
2022年3月18日～ 2022年9月17日	41,837,769	70,291,104	587,198,625

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】 中間財務諸表

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年3月18日から2022年9月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年3月18日から2022年9月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 2022年3月17日現在	第10期中間計算期間 2022年9月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	356,220	7,616,999
コール・ローン	36,799,207	30,999,459
投資信託受益証券	1,300,267,060	1,310,934,159
親投資信託受益証券	10,012	10,012
流動資産合計	1,337,432,499	1,349,560,629
資産合計	1,337,432,499	1,349,560,629
負債の部		
流動負債		
未払解約金	322,642	442,451
未払受託者報酬	178,522	183,436
未払委託者報酬	10,178,512	10,458,715
未払利息	-	66
その他未払費用	61,215	62,562
流動負債合計	10,740,891	11,147,230
負債合計	10,740,891	11,147,230
純資産の部		
元本等		
元本	1,217,510,466	1,363,785,115
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	109,181,142	25,371,716
(分配準備積立金)	137,722,055	135,949,232
元本等合計	1,326,691,608	1,338,413,399
純資産合計	1,326,691,608	1,338,413,399
負債純資産合計	1,337,432,499	1,349,560,629

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自 2021年3月18日 至 2021年9月17日	第10期中間計算期間 自 2022年3月18日 至 2022年9月17日
営業収益		
受取配当金	31,011,468	11,151,397
受取利息	183	142
有価証券売買等損益	20,900,768	139,064,298
営業収益合計	10,110,883	127,912,759
営業費用		
支払利息	5,963	4,590
受託者報酬	151,458	183,436
委託者報酬	8,634,853	10,458,715
その他費用	57,740	62,897
営業費用合計	8,850,014	10,709,638
営業利益又は営業損失()	1,260,869	138,622,397
経常利益又は経常損失()	1,260,869	138,622,397
中間純利益又は中間純損失()	1,260,869	138,622,397
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	229,012	1,084,147
期首剰余金又は期首欠損金()	144,323,629	109,181,142
剰余金増加額又は欠損金減少額	43,056,476	4,434,494
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	43,056,476	4,434,494
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,215,746	1,449,102
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,215,746	1,449,102
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	176,654,240	25,371,716

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第10期中間計算期間	
	自 2022年3月18日 至 2022年9月17日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第9期	第10期中間計算期間
	2022年3月17日現在	
1. 期首元本額	871,540,353円	1,217,510,466円
期中追加設定元本額	473,136,687円	163,064,906円
期中一部解約元本額	127,166,574円	16,790,257円
2. 受益権の総数	1,217,510,466口	1,363,785,115口
3. 元本の欠損	-	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,371,716円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第9期中間計算期間	第10期中間計算期間
	自 2021年3月18日 至 2021年9月17日	
1. 委託費用	投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 3,150,987円	投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 3,450,617円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 2022年3月17日現在	第10期中間計算期間 2022年9月17日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第9期 2022年3月17日現在	第10期中間計算期間 2022年9月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0897円 (10,897円)	0.9814円 (9,814円)

【ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 2022年3月17日現在	第10期中間計算期間 2022年9月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	209,184	1,931,766
コール・ローン	21,609,694	20,330,140
投資信託受益証券	754,305,442	757,988,934
親投資信託受益証券	10,012	10,012
流動資産合計	776,134,332	780,260,852
資産合計	776,134,332	780,260,852
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14	3,626,298
未払受託者報酬	104,975	107,982
未払委託者報酬	5,985,427	6,157,673
未払利息	-	43
その他未払費用	41,914	43,128
流動負債合計	6,132,330	9,935,124
負債合計	6,132,330	9,935,124
純資産の部		
元本等		
元本	615,651,960	587,198,625
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	154,350,042	183,127,103
(分配準備積立金)	117,290,914	104,405,202
元本等合計	770,002,002	770,325,728
純資産合計	770,002,002	770,325,728
負債純資産合計	776,134,332	780,260,852

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自 2021年3月18日 至 2021年9月17日	第10期中間計算期間 自 2022年3月18日 至 2022年9月17日
営業収益		
受取配当金	21,540,892	26,638,608
受取利息	105	75
有価証券売買等損益	17,288,682	17,094,884
営業収益合計	4,252,315	43,733,567
営業費用		
支払利息	3,720	2,842
受託者報酬	89,620	107,982
委託者報酬	5,111,083	6,157,673
その他費用	35,955	43,326
営業費用合計	5,240,378	6,311,823
営業利益又は営業損失()	988,063	37,421,744
経常利益又は経常損失()	988,063	37,421,744
中間純利益又は中間純損失()	988,063	37,421,744
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	174,704	3,061,715
期首剰余金又は期首欠損金()	122,063,902	154,350,042
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,514,897	12,134,026
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,514,897	12,134,026
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,578,628	17,716,994
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,578,628	17,716,994
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	160,837,404	183,127,103

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期中間計算期間	
	自 2022年3月18日	至 2022年9月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期中間計算期間
	2022年3月17日現在	2022年9月17日現在
1. 期首元本額	442,598,328円	615,651,960円
期中追加設定元本額	229,556,858円	41,837,769円
期中一部解約元本額	56,503,226円	70,291,104円
2. 受益権の総数	615,651,960口	587,198,625口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第9期中間計算期間	第10期中間計算期間
	自 2021年3月18日 至 2021年9月17日	自 2022年3月18日 至 2022年9月17日
1. 委託費用	<p>投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 1,865,117円</p>	<p>投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 2,031,793円</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 2022年3月17日現在	第10期中間計算期間 2022年9月17日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第9期 2022年3月17日現在	第10期中間計算期間 2022年9月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2507円 (12,507円)	1,3119円 (13,119円)

(参考)

「ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)」、「ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)」は、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」投資信託証券、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」投資信託証券及び「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべて同投資信託の受益証券及び同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日(以下、「計算日」という。)における直近の同投資信託及び同親投資信託の状況は以下の通りであります。それらは監査意見の対象外であります。

1. 「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」の状況

2. 「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」の状況

当該財務諸表は、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」及び「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」(バミューダ籍外国投資信託証券)の2022年6月30日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

財務諸表に含まれる「投資有価証券明細表」については原文通り英語表記で行っております。また、同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書(2021年7月1日～2022年6月30日)

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド

PIMCOバミューダ・
グローバル・ボンド・
エクス・ジャパン・ファンド
(単位：千米ドル)

投資収益：	
受取利息(外国税控除後 [*])	933
配当金	0
収益合計	933
費用：	
利息費用	0
費用合計	0
投資純利益	933
実現純利益(損失)：	
投資に係る実現純利益(外国税控除後 [*])	(276)
為替デリバティブ取引または中央清算機関経由デリバティブ取引に係る実現純利益(損失)	(1,825)
相対デリバティブ取引に係る実現純利益(損失)	(1,678)
外貨建取引に係る実現純利益(損失)	(53)
実現純利益(損失)	(3,832)
未実現評価(損)益の純変動額：	
投資に係る未実現評価(損)益の純変動額(外国税控除後 [*])	(6,744)
為替デリバティブ取引または中央清算機関経由デリバティブ取引に係る未実現評価(損)益の純変動額	(419)
相対デリバティブ取引に係る未実現評価(損)益の純変動額	(157)
外貨建資産および負債の換算に係る未実現評価(損)益の純変動額	53
未実現評価(損)益の純変動額	(7,267)
純利益(損失)	(11,099)
運用による純資産の純増(減)	(10,166)
* 外国源泉税	0

(2) 投資有価証券明細表(2022年6月30日現在)

PIMCOパミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
INVESTMENTS IN SECURITIES 109.4%		
AUSTRALIA 2.2%		
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.2%		
Pepper Residential Securities Trust No.20		
2.183% due 09/16/2039	AUD 100	82
SOVEREIGN ISSUES 2.0%		
Australia Government Bond		
0.500% due 09/21/2026	900	551
1.000% due 12/21/2030	100	58
1.750% due 06/21/2051	50	22
4.500% due 04/21/2033	200	147
Treasury Corp. of Victoria		
4.250% due 12/20/2032	20	14
		790
Total Australia		872
(Cost \$1,005)		
CANADA 1.4%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.9%		
Air Canada 2017-1 Class AA Pass-Through Trust		
3.300% due 01/15/2030	0	75
Fairfax Financial Holdings Ltd.		
2.750% due 03/29/2028	EUR 100	97
Royal Bank of Canada		
1.050% due 09/14/2028	0	180
		352
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.3%		
Real Estate Asset Liquidity Trust		
2.897% due 02/12/2055	CAD 100	68
3.072% due 08/12/2053	55	42
		110
SOVEREIGN ISSUES 0.2%		
Canada Government Bond		
1.500% due 12/01/2044 (a)	150	102
Total Canada		564
(Cost \$633)		
CAYMAN ISLANDS 0.1%		
ASSET-BACKED SECURITIES 5.5%		
ACREC Ltd.		
2.782% due 10/16/2036	0	99
AMMC CLO 16 Ltd.		
2.018% due 04/14/2029	81	80
AMMC CLO 20 Ltd.		
1.914% due 04/17/2029	70	70
BDS Ltd.		
2.982% due 12/18/2036	100	98
BRSP Ltd.		
2.782% due 08/19/2038	100	98
Dryden 36 Senior Loan Fund		
2.064% due 04/15/2029	94	93
Gallatin CLO IX Ltd.		
2.148% due 01/21/2028	140	139
Halsey Point CLO 2 Ltd.		
2.183% due 07/20/2031	100	99
JFH CLO Ltd.		
3.088% due 09/20/2029	95	93
KREF Ltd.		
2.957% due 02/17/2039	100	97

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
LoanCore Issuer Ltd.		
2.329% due 01/17/2037	0	100
2.824% due 11/15/2038	100	98
M360 Ltd.		
3.128% due 11/22/2038	100	99
MFI Ltd.		
2.142% due 02/19/2037	100	98
2.892% due 10/15/2038	100	96
Palmer Square Loan Funding Ltd.		
1.863% due 07/20/2029	125	123
STWD Ltd.		
2.129% due 11/15/2038	100	97
2.723% due 04/18/2038	100	99
TRTX Issuer Ltd.		
2.424% due 02/15/2039	100	97
Venture 33 CLO Ltd.		
2.104% due 07/15/2031	100	98
Venture XVII CLO Ltd.		
1.824% due 04/15/2027	73	72
Venture XXV CLO Ltd.		
2.083% due 04/20/2029	58	57
Venture XXVI CLO Ltd.		
2.183% due 01/20/2029	100	99
		2,167
CORPORATE BONDS & NOTES 0.4%		
Avolon Holdings Funding Ltd.		
2.529% due 11/18/2027	180	147
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.2%		
AREIT Trust		
2.803% due 11/17/2038	95	91
Total Cayman Islands		2,405
(Cost \$2,483)		
CHINA 0.1%		
SOVEREIGN ISSUES 0.1%		
China Government International Bond		
3.500% due 10/18/2051	CNY 200	31
Total China		31
(Cost \$31)		
DENMARK 3.4%		
CORPORATE BONDS & NOTES 3.4%		
Jyske Realløredit A/S		
1.000% due 10/01/2050	DKK 1,428	149
1.500% due 10/01/2053	100	11
Nordea Kredit Reallørditietelskab		
1.000% due 10/01/2050	3,089	322
1.500% due 10/01/2053	298	33
Nyløredit Realløredit A/S		
1.000% due 10/01/2050	6,813	722
1.500% due 10/01/2053	198	23
Realløredit Danmark A/S		
1.000% due 10/01/2050	298	33
1.500% due 10/01/2053	398	48
Total Denmark		1,339
(Cost \$1,857)		

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
FRANCE 4.6%		
CORPORATE BONDS & NOTES 1.5%		
BNP Paribas S.A.		
3.152% due 01/20/2033	0	200
4.825% due 01/12/2027 (b)(c)	200	188
New Inno Holding S.A.		
2.750% due 11/28/2028	EUR 100	81
Societe Generale S.A.		
2.797% due 01/19/2028	0	200
		604
SOVEREIGN ISSUES 3.1%		
France Government Bond		
0.500% due 05/25/2072	EUR 100	48
0.750% due 05/25/2052	350	232
2.000% due 05/25/2048	400	383
3.250% due 05/25/2045	475	588
		1,229
Total France		1,833
(Cost \$2,415)		
GERMANY 2.6%		
CORPORATE BONDS & NOTES 2.6%		
Deutsche Bank AG		
0.050% due 11/20/2024	200	201
1.375% due 09/03/2028	100	97
1.375% due 02/17/2032	200	180
1.825% due 01/20/2027	100	94
1.875% due 02/03/2028	200	188
IHO Verwaltungs GmbH		
3.825% due 05/15/2025 (e)	100	91
Volkswagen Bank GmbH		
1.250% due 08/01/2022	100	105
1.875% due 01/31/2024	100	104
Total Germany		1,041
(Cost \$1,256)		
IRELAND 2.6%		
ASSET-BACKED SECURITIES 2.6%		
Accunia European CLO II DAC		
0.800% due 10/15/2030	81	84
Ares European CLO X DAC		
0.780% due 10/15/2031	100	102
BlueMountain Fuji EUR CLO II DAC		
0.650% due 07/15/2030	88	88
BlueMountain Fuji EUR CLO III DAC		
0.720% due 01/15/2031	100	102
Cairn CLO IV DAC		
0.800% due 04/30/2031	100	103
Cairn CLO X DAC		
0.780% due 10/15/2031	100	102
CVC Cordatus Loan Fund XI DAC		
0.850% due 10/15/2031	100	102
Harvest CLO XI DAC		
0.850% due 08/28/2030	88	101
Harvest CLO XXI DAC		
0.780% due 07/15/2031	100	101
Jubilee CLO XI DAC		
0.810% due 04/15/2030	100	103
Jubilee CLO XVII DAC		
0.850% due 04/15/2031	100	103

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
Total Ireland (Cost \$1,290)	\$	1,092
ISRAEL 1.8%		
GOVERNMENT ISSUES 1.8%		
Israel Government Bond		
0.750% due 07/31/2022	IL\$ 200	58
1.000% due 03/31/2030	200	51
2.000% due 03/31/2027	500	141
Israel Government International Bond		
0.000% due 07/22/2022	EUR 200	209
3.800% due 05/13/2080	\$ 200	187
Total Israel (Cost \$713)		626
ITALY 0.7%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.5%		
AMCO - Asset Management Co. SpA		
1.500% due 07/17/2023	EUR 100	105
Banca Monte dei Paschi di Siena SpA		
0.875% due 10/08/2026	100	99
		204
GOVERNMENT ISSUES 0.2%		
Italy Buoni Poliennali del Tesoro		
2.800% due 03/01/2087	100	84
Total Italy (Cost \$315)		288
JAPAN 4.3%		
CORPORATE BONDS & NOTES 2.2%		
Mizuho Financial Group, Inc.		
2.721% due 07/18/2023	\$ 200	200
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
0.010% due 08/10/2025	EUR 100	99
0.409% due 11/07/2029	100	91
0.550% due 11/08/2023	200	207
2.440% due 08/18/2024	\$ 200	198
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
0.010% due 10/15/2027	EUR 100	84
		887
GOVERNMENT ISSUES 2.1%		
Japan Finance Organization for Municipalities		
3.000% due 03/12/2024	\$ 200	199
Japan Government CPI-Linked Bond		
0.100% due 03/10/2028 (a)	¥ 41,189	319
Japan Government International Bond		
0.700% due 08/20/2051	17,000	110
Tokyo Metropolitan Government		
0.750% due 07/18/2025	\$ 200	184
		812
Total Japan (Cost \$1,812)		1,699
LUXEMBOURG 1.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.9%		
Aroundtevn S.A.		
0.000% due 07/18/2026	EUR 100	85
CPI Property Group S.A.		
2.750% due 05/12/2026	200	188

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
Logieer Financing Sarl	EUR 100	84
0.825% due 11/17/2025		
		365
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.2%		
Miravet Sarl-Compartment		
0.484% due 05/28/2085	81	85
Total Luxembourg (Cost \$539)		450
MALAYSIA 0.7%		
GOVERNMENT ISSUES 0.7%		
Malaysia Government International Bond		
4.085% due 08/13/2050	MYR 200	39
4.388% due 10/31/2028	1,100	252
Total Malaysia (Cost \$313)		291
NETHERLANDS 1.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.9%		
Airbus SE		
2.375% due 08/09/2040	EUR 100	87
CTP NV		
0.500% due 08/21/2028	100	88
Enel Finance International NV		
0.875% due 09/28/2034	100	73
IMCD NV		
2.500% due 03/28/2025	100	87
		346
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.2%		
Dami BV		
0.588% due 08/15/2051	32	33
Dutch Property Finance BV		
0.235% due 07/28/2054	84	87
		100
Total Netherlands (Cost \$578)		446
NORWAY 0.2%		
GOVERNMENT ISSUES 0.2%		
Kommunalbanken A/S		
1.900% due 01/19/2027	AUG 100	82
Total Norway (Cost \$73)		82
PERU 1.0%		
GOVERNMENT ISSUES 1.0%		
Peru Government International Bond		
8.350% due 08/12/2040	PEN 100	20
5.400% due 08/12/2034	100	21
5.840% due 02/12/2028	214	82
8.350% due 08/12/2028	1,000	248
8.950% due 08/12/2031	165	41
Total Peru (Cost \$502)		382
PORTUGAL 0.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.1%		
Banco Espírito Santo S.A.		
4.000% due 01/21/2048 (a)	EUR 300	55

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
Total Portugal (Cost \$432)	\$	55
ROMANIA 0.3%		
GOVERNMENT ISSUES 0.3%		
Romania Government International Bond		
1.750% due 07/13/2030	EUR 100	78
2.000% due 04/14/2033	30	34
2.750% due 04/14/2041	20	12
Total Romania (Cost \$201)		121
SERBIA 0.2%		
GOVERNMENT ISSUES 0.2%		
Serbia Government International Bond		
1.000% due 09/23/2028	100	78
Total Serbia (Cost \$118)		76
SINGAPORE 2.0%		
GOVERNMENT ISSUES 2.0%		
Singapore Government Bond		
1.825% due 07/01/2031	SGD 100	85
2.875% due 09/01/2030	1,000	715
Total Singapore (Cost \$862)		780
SPAIN 4.1%		
GOVERNMENT ISSUES 4.1%		
Autonomous Community of Catalonia		
4.220% due 04/28/2035	EUR 100	113
Spain Government Bond		
0.850% due 07/30/2037	100	79
1.250% due 10/31/2030	500	485
1.400% due 07/30/2028	500	508
1.450% due 10/31/2071	150	88
3.450% due 07/30/2068	200	218
5.250% due 04/08/2029	GBP 100	138
Total Spain (Cost \$2,132)		1,629
SWITZERLAND 1.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 1.1%		
Credit Suisse Group AG		
2.987% due 12/14/2023	\$ 250	248
7.500% due 12/11/2023 (b)(c)	200	191
Total Switzerland (Cost \$461)		439
UNITED KINGDOM 11.0%		
CORPORATE BONDS & NOTES 3.2%		
Barelays Bank PLC		
7.825% due 11/21/2022 (b)	EUR 200	202
HSBC Holdings PLC		
2.871% due 11/22/2032	200	184
Lloyds Bank Corporate Markets PLC		
0.250% due 10/04/2022	EUR 100	105
Nationwide Building Society		
3.785% due 03/08/2024	\$ 200	199
NatWest Group PLC		
2.300% due 03/22/2023	EUR 100	108

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
HatWest Markets PLC		
1.000% due 05/28/2024	EUR 100	102
Santander UK Group Holdings PLC		
3.373% due 01/05/2024	£ 200	199
Standard Chartered PLC		
1.822% due 11/25/2025	200	185
		1,262
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 5.5%		
Avon Finance No.2 PLC		
2.014% due 09/20/2048	GBP 75	80
Barley Hill No.2 PLC		
2.108% due 08/27/2058	83	100
Brass No.8 PLC		
2.111% due 11/18/2088	£ 47	47
Euroshore UK Mortgages PLC		
1.738% due 08/15/2044	GBP 184	218
Eurotail PLC		
1.748% due 12/15/2044	5	8
Finsbury Square PLC		
2.385% due 08/18/2070	58	88
Great Hall Mortgages No.1 PLC		
1.753% due 08/18/2038	81	87
Martimer STL PLC		
1.587% due 08/20/2051	71	88
Newgate Funding PLC		
2.588% due 12/15/2050	179	209
2.838% due 12/15/2050	179	200
Paragon Mortgages No.26 PLC		
1.851% due 05/18/2045	41	48
Palatis PLC		
1.730% due 12/28/2058	84	113
Ripon Mortgages PLC		
1.898% due 08/28/2056	385	483
Stratton Mortgage Funding		
1.381% due 07/20/2080	181	184
Towd Point Mortgage Funding Granite4 PLC		
1.805% due 10/20/2051	49	59
Tower Bridge Funding PLC		
2.484% due 08/20/2083	87	81
Twin Bridges PLC		
2.180% due 08/12/2053	83	100
		2,180
GOVERNMENT ISSUES 2.5%		
United Kingdom Gilt		
0.825% due 10/22/2050	200	148
1.500% due 07/01/2053	100	84
1.750% due 01/22/2048	50	51
4.250% due 12/07/2040	400	800
		883
Total United Kingdom (Cost 94,932)		
		4,335
UNITED STATES 42.8%		
ASSET-BACKED SECURITIES 2.1%		
BDS LLC		
3.307% due 03/18/2038	£ 100	99
FORT CRE Issuer LLC		
2.753% due 02/29/2038	100	98

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
LCCM Trust		
2.924% due 12/15/2038	£ 100	98
2.774% due 11/15/2038	100	97
LMREC LLC		
2.874% due 04/22/2037	81	89
Massachusetts Educational Financing Authority		
2.134% due 04/25/2038	27	27
SMB Private Education Loan Trust		
1.830% due 02/18/2055	100	100
Sofi Professional Loan Program LLC		
3.020% due 02/25/2040	108	108
Toyota Auto Loan Extended Note Trust		
2.980% due 11/25/2031	100	98
		813
BANK LOAN OBLIGATIONS 0.5%		
Lumen Technologies, Inc.		
3.818% due 03/15/2027	228	208
CORPORATE BONDS & NOTES 5.2%		
Alliegon U.S. Holding Co., Inc.		
3.200% due 10/01/2024	100	98
Bank of America Corp.		
2.872% due 02/04/2033	100	85
Broadcom, Inc.		
2.800% due 02/15/2033	100	77
Charter Communications Operating LLC		
3.950% due 08/30/2082	100	87
Citigroup, Inc.		
3.070% due 02/24/2028	100	83
3.785% due 03/17/2033 (j)	100	90
Dell International LLC		
4.800% due 10/01/2028	100	100
Goldman Sachs Group, Inc.		
0.010% due 04/30/2024	EUR 100	103
1.250% due 02/07/2028	100	90
3.815% due 03/15/2028	£ 100	95
JPMorgan Chase & Co.		
2.847% due 02/04/2028	100	83
Morgan Stanley		
2.830% due 02/18/2028	100	95
MPT Operating Partnership LP		
2.550% due 12/05/2023	GBP 100	117
Nissan Motor Acceptance Co. LLC		
1.850% due 08/18/2028	£ 100	84
Oraze Corp.		
2.878% due 03/25/2031 (j)	200	185
Pacific Gas & Electric Co.		
4.200% due 03/01/2028	100	88
Penske Truck Leasing Co. LP		
3.950% due 03/10/2025	100	98
Santander Holdings USA, Inc.		
3.400% due 01/18/2023	200	200
Southern California Edison Co.		
2.153% due 04/03/2023	100	100
Sprint Spectrum Co. LLC		
4.738% due 03/20/2025	138	138
		2,077

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 11.5%		
Alternative Loan Trust		
1.822% due 07/20/2048 (e)	£ 88	81
2.004% due 09/25/2048 (e)	55	52
2.024% due 08/25/2037	13	11
2.032% due 09/20/2048	12	9
2.184% due 02/25/2037	13	11
2.334% due 11/25/2035	8	8
3.051% due 11/25/2035	8	8
8.290% due 08/25/2037 (e)	182	85
8.500% due 08/25/2038 (e)	40	23
American Home Mortgage Assets Trust		
1.814% due 05/25/2048 (e)	89	58
Bank of America Funding Trust		
2.738% due 02/20/2038	47	45
12.358% due 10/20/2048 (e)	28	22
Bank of America Mortgage Trust		
3.204% due 05/25/2035 (e)	72	67
Bayview MSR Opportunity Master Fund Trust		
3.000% due 11/25/2051	82	83
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust		
3.180% due 08/25/2033	1	1
Bear Stearns Alternative-A Trust (e)		
2.880% due 11/25/2035	7	8
2.884% due 01/25/2038	11	11
3.487% due 08/25/2038	38	23
BIG Commercial Mortgage Trust		
2.821% due 02/15/2038	100	87
Citigroup Mortgage Loan Trust		
2.500% due 09/25/2051	358	308
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
2.284% due 03/25/2035	4	4
5.500% due 11/25/2035 (e)	18	9
Credit Suisse Mortgage Capital		
2.502% due 04/25/2038	79	79
Credit Suisse Mortgage Capital Trust		
8.500% due 07/25/2038	88	21
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC		
1.744% due 07/25/2037	8	4
CS First Boston Mortgage Securities Corp.		
2.874% due 05/25/2044	32	31
DBUS Mortgage Trust		
0.814% due 11/10/2048 (f)	108	0
DROP Mortgage Trust		
2.470% due 10/15/2043	100	87
Extended Stay America Trust		
2.405% due 07/15/2038	99	87
First Franklin Mortgage Loan Trust		
2.344% due 10/25/2035	40	40
First NLC Trust		
1.884% due 08/25/2037	15	9
Freddie Mae Structured Pass-Through Certificates		
1.878% due 10/25/2044	18	18
GCAT Trust		
3.000% due 07/25/2043	88	88
GMACM Mortgage Loan Trust		
2.858% due 11/18/2035 (e)	17	18

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
GS Mortgage Securities Trust		
2.038% due 11/10/2045 (f)	\$ 805	0
GS Mortgage-Backed Securities Trust		
2.500% due 01/25/2052	92	79
2.500% due 02/25/2052	91	78
2.500% due 08/25/2052	98	84
3.000% due 08/25/2052	198	177
GSR Mortgage Loan Trust		
3.055% due 05/25/2035	113	100
HarborView Mortgage Loan Trust		
1.328% due 12/19/2038 (e)	48	44
Home Equity Mortgage Trust		
6.000% due 01/25/2037	75	70
Impac CMB Trust		
2.394% due 03/25/2035	58	57
JPMorgan Mortgage Trust		
2.417% due 07/25/2035	14	13
2.755% due 11/25/2035 (e)	13	11
3.000% due 01/25/2052	182	188
3.000% due 03/25/2052	191	178
3.000% due 04/25/2052	179	160
3.000% due 05/25/2052	372	330
Manhattan West Mortgage Trust		
2.130% due 09/10/2039	100	88
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust		
1.784% due 08/25/2037	9	5
1.864% due 02/25/2037	9	3
2.277% due 02/25/2033	1	1
Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital I. Inc. Trust		
1.884% due 05/25/2037	3	3
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust		
1.021% due 12/15/2048 (f)	1,248	4
New Residential Mortgage Loan Trust		
2.750% due 07/25/2059	58	55
2.750% due 11/25/2059	57	55
NYO Commercial Mortgage Trust		
2.420% due 11/15/2038	100	98
OBX Trust		
2.500% due 10/25/2051	92	79
PMT Loan Trust		
2.500% due 07/25/2051	91	78
Ready Capital Mortgage Financing LLC		
2.574% due 07/25/2038	100	98
Residential Accredit Loans, Inc. Trust		
1.774% due 02/25/2047	42	18
1.884% due 08/25/2048	25	8
Residential Asset Securitization Trust		
2.074% due 04/25/2035 (e)	28	18
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust		
1.754% due 05/25/2037 (e)	9	7
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust		
2.855% due 09/25/2035 (e)	35	33
Structured Asset Mortgage Investments II Trust		
1.844% due 08/25/2047	85	72
2.004% due 07/25/2048 (e)	113	88
Structured Asset Securities Corp.		
1.904% due 01/25/2038	37	35

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust		
1.758% due 07/25/2038	\$ 28	28
Terwin Mortgage Trust		
2.584% due 11/25/2033	9	8
Thornburg Mortgage Securities Trust		
2.017% due 10/25/2043	20	19
4.783% due 08/25/2047 (e)	35	30
Towd Point Mortgage Trust		
2.710% due 01/25/2080	47	48
2.900% due 10/25/2059	251	244
UWM Mortgage Trust		
2.500% due 11/25/2051	190	183
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust		
2.244% due 01/25/2045	2	2
2.388% due 03/25/2033	1	1
2.851% due 08/25/2038	38	32
		4.451
U.S. GOVERNMENT AGENCIES 15.7%		
Fannie Mae		
1.388% due 09/25/2042	2	3
1.823% due 08/01/2043	2	2
2.000% due 03/01/2052	98	88
2.024% due 09/25/2032	1	1
2.024% due 08/25/2038	8	8
2.722% due 01/01/2038	232	240
2.844% due 07/25/2039	188	181
3.000% due 10/01/2049	73	89
3.500% due 05/01/2048	38	35
3.900% due 02/01/2050	34	33
3.900% due 07/01/2050	38	37
3.900% due 01/01/2059	107	104
4.000% due 08/01/2050	33	33
7.000% due 09/01/2038	2	3
Fannie Mae, TBA (g)		
3.900% due 08/01/2052	3,300	3,171
4.000% due 08/01/2052	1,600	1,575
Freddie Mac		
1.150% due 01/15/2038	100	99
1.285% due 01/15/2038 (f)	100	8
2.000% due 02/01/2052	98	87
2.000% due 03/01/2052	98	87
2.900% due 01/01/2052	197	178
3.900% due 10/01/2039	18	18
Small Business Administration		
5.480% due 05/01/2028	9	9
5.800% due 09/01/2028	72	73
5.880% due 08/01/2028	22	23
8.220% due 12/01/2028	54	57
		6.198
U.S. TREASURY OBLIGATIONS 7.7%		
Treasury Inflation Protected Securities		
2.900% due 01/15/2029 (a)	808	874
U.S. Treasury Bonds		
1.375% due 11/15/2040	400	288
1.825% due 11/15/2050	1,375	988
1.875% due 02/15/2041	1,250	981
2.875% due 05/15/2052	200	189
		3,100
Total United States		16.845
(Cost \$18.456)		

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
SHORT-TERM INSTRUMENTS 14.1%		
TIME DEPOSITS 2.9%		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.		
0.250% due 07/01/2022	AUD 4	3
0.250% due 07/01/2022	NZD 59	38
1.080% due 07/01/2022	\$ 23	23
Bank of Nova Scotia		
0.580% due 07/04/2022	CAD 39	30
1.080% due 07/01/2022	\$ 32	32
BNP Paribas Bank		
(1.200%) due 07/01/2022	CHF 1	1
(0.780%) due 07/01/2022	EUR 14	14
(0.750%) due 07/01/2022	DKK 1	0
0.370% due 07/04/2022	HKD 5	1
0.520% due 07/01/2022	GBP 1	1
1.080% due 07/01/2022	\$ 1	1
Brown Brothers Harriman & Co.		
(0.380%) due 07/01/2022	¥ 1	0
0.005% due 07/01/2022	SEK 5	0
0.070% due 07/01/2022	NOK 3	0
3.850% due 07/01/2022	ZAR 28	2
Citibank N.A.		
1.080% due 07/01/2022	\$ 130	130
DBS Bank Ltd.		
1.080% due 07/01/2022		110
HSBC Bank PLC		
(0.780%) due 07/01/2022	EUR 5	5
0.520% due 07/01/2022	GBP 14	17
JPMorgan Chase Bank N.A.		
1.080% due 07/01/2022	\$ 281	281
MUFG Bank Ltd.		
(0.380%) due 07/01/2022	¥ 899	7
Royal Bank of Canada		
1.080% due 07/01/2022	\$ 12	12
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
(0.780%) due 07/01/2022	EUR 13	14
(0.380%) due 07/01/2022	¥ 784	8
1.080% due 07/01/2022	\$ 118	118
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
(0.780%) due 07/01/2022	EUR 2	2
(0.380%) due 07/01/2022	¥ 3,508	28
0.520% due 07/01/2022	GBP 2	2
1.080% due 07/01/2022	\$ 248	248
The Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.		
0.370% due 07/04/2022	HKD 180	24
0.850% due 07/01/2022	SGD 2	1
		1,125
U.S. TREASURY BILLS 1.5%		
(0.005%) due 08/03/2022 (h)	ILS 100	28
0.000% due 11/02/2022 (h)	200	57
0.882% due 05/03/2023 (j)	1,100	311
0.989% due 04/05/2023 (h)	800	170
		566
JAPAN TREASURY BILLS 7.3%		
(0.148%) due 08/20/2022 (i)	¥ 220,000	1,820
(0.138%) due 08/08/2022 (h)	70,000	515
(0.122%) due 08/15/2022 (h)	40,000	295
(0.120%) due 08/12/2022 (h)	81,000	448
		2,879

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
U.S. TREASURY BILLS (h) 2.5%		
0.808% due 07/21/2022	\$ 200	\$ 200
1.105% due 08/01/2022	800	788
		<u>988</u>
Total Short-Term Instruments		5,568
(Cost \$5,677)		
Total Investments in Securities: 109.4%	\$	43,269
(Cost \$49,185)		
Financial Derivative		
Instruments (i)(j) (0.6%)		(249)
(Cost or Premiums, net \$(108))		
Other Assets and Liabilities, net (0.8%)		(3,468)
Net Assets 100.0%	\$	\$8,552

ニッセイマネーマーケット マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2022年9月17日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	61,120
コール・ローン	10,281,194
地方債証券	40,143,656
未収利息	28,831
前払費用	11,307
流動資産合計	50,526,108
資産合計	50,526,108
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3
未払利息	22
その他未払費用	15
流動負債合計	40
負債合計	40
純資産の部	
元本等	
元本	50,381,820
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	144,248
元本等合計	50,526,068
純資産合計	50,526,068
負債純資産合計	50,526,108

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年3月18日 至 2022年9月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年9月17日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	50,382,003円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	183円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,890円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X日経400アクティブ・オープン ミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/M F S外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円

ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
計	50,381,820円
2. 受益権の総数	50,381,820口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年9月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年9月17日現在
1口当たり純資産額	1.0029円
(1万口当たり純資産額)	(10,029円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2022年9月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2022年9月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	420	72,596
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	144	24,556
単位型公社債投資信託	0	0
合計	564	97,152

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		40,822,894		38,492,350
有価証券		-		6,249,635
前払費用		718,688		763,755
未収委託者報酬		5,412,597		6,157,565
未収運用受託報酬		2,425,363		3,219,400
未収投資助言報酬		216,401		265,131
その他		38,899		8,403
流動資産合計		49,634,844		55,156,243
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	130,411	1	150,311
車両	1	1,454	1	968
器具備品	1	125,816	1	103,050
有形固定資産合計		257,681		254,330
無形固定資産				
ソフトウェア		1,225,315		1,840,943
ソフトウェア仮勘定		359,445		577,731
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		1,592,774		2,426,688
投資その他の資産				
投資有価証券		37,058,043		30,679,401
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		237,055		10,629
差入保証金		382,751		374,819
繰延税金資産		1,200,554		1,413,142
その他		15,154		10,305
投資その他の資産合計		38,959,781		32,554,521
固定資産合計		40,810,238		35,235,540
資産合計		90,445,083		90,391,783

負債の部

流動負債

預り金		47,039		51,241
未払収益分配金		5,643		8,706
未払手数料	2	1,911,775	2	2,315,345
未払運用委託報酬	2	1,871,193	2	1,728,950
未払投資助言報酬	2	1,147,828	2	828,040
その他未払金	2	4,839,326	2	4,619,477
未払費用	2	132,085	2	134,086
未払法人税等		1,042,946		611,046
未払消費税等		904,947		349,108
賞与引当金		1,123,336		1,227,440
その他		82,891		93,579
流動負債合計		13,109,013		11,967,023

固定負債

退職給付引当金		2,155,971		2,423,289
役員退職慰労引当金		27,450		16,750
固定負債合計		2,183,421		2,440,039

負債合計

負債合計		15,292,435		14,407,063
------	--	------------	--	------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		55,045,550		56,866,270
利益剰余金合計		55,725,357		57,546,077
株主資本合計		74,007,197		75,827,917

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		1,242,655		348,871
繰延ヘッジ損益		97,204		192,067
評価・換算差額等合計		1,145,450		156,803

純資産合計

純資産合計		75,152,647		75,984,720
-------	--	------------	--	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計		90,445,083		90,391,783
----------	--	------------	--	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	26,838,624	29,144,394
運用受託報酬	18,630,497	17,750,312
投資助言報酬	878,199	1,032,738
営業収益計	46,347,320	47,927,445
営業費用		
支払手数料	10,412,572	11,524,989
広告宣伝費	17,988	62,919
公告費	-	125
調査費	8,251,721	8,730,925
支払運用委託報酬	2,916,886	3,825,413
支払投資助言報酬	3,866,188	3,083,142
委託調査費	129,355	125,430
調査費	1,339,290	1,696,938
委託計算費	256,942	277,534
営業雑経費	760,920	846,156
通信費	64,179	59,759
印刷費	176,812	173,841
協会費	40,454	38,262
その他営業雑経費	479,472	574,292
営業費用計	19,700,144	21,442,649
一般管理費		
役員報酬	126,093	150,830
給料・手当	4,103,410	4,699,931
賞与引当金繰入額	1,120,241	1,184,037
賞与	280,494	369,403
福利厚生費	797,392	925,165
退職給付費用	359,252	431,379
役員退職慰労引当金繰入額	7,150	8,950
その他人件費	166,126	162,879
不動産賃借料	716,925	766,098
その他不動産経費	32,816	36,278
交際費	6,766	12,883
旅費交通費	8,778	17,654
固定資産減価償却費	477,830	552,239
租税公課	395,649	385,352
業務委託費	315,850	349,177
器具備品費	357,066	484,762
保険料	45,818	46,907
寄付金	30,000	5,126
諸経費	226,790	247,185
一般管理費計	9,574,455	10,836,244
営業利益	17,072,720	15,648,550
営業外収益		
受取利息	289	2,029
有価証券利息	4,705	3,452
受取配当金	1 74,260	1 83,809
金融派生商品収益	40,753	-

為替差益	-			27,680
団体定期保険配当金	8,833			13,992
その他営業外収益	5,810			5,963
営業外収益計	134,653			136,927
営業外費用				
為替差損	32,651			-
金融派生商品費用	24,611			-
控除対象外消費税	3,018			20,188
その他営業外費用	4,203			404
営業外費用計	64,485			20,592
経常利益	17,142,888			15,764,885
特別利益				
投資有価証券売却益	3,376			18,927
投資有価証券償還益	20,904			510,138
特別利益計	24,280			529,065
特別損失				
投資有価証券売却損	49,202			7,280
投資有価証券償還損	105,236			50,697
固定資産除却損	2	870	2	132
事故損失賠償金	3	12,614	3	9,883
特別損失計	167,924			67,993
税引前当期純利益	16,999,244			16,225,956
法人税、住民税及び事業税	5,395,622			4,940,051
法人税等調整額	196,661			24,895
法人税等合計	5,198,960			4,964,946
当期純利益	11,800,283			11,261,009

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,800,283	11,800,283	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	6,300,235	6,300,235	6,300,235
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	730,471	33,255	697,216	697,216
当期変動額合計	730,471	33,255	697,216	6,997,451
当期末残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,440,289	9,440,289	9,440,289
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,261,009	11,261,009	11,261,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,820,719	1,820,719	1,820,719
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,440,289
当期純利益	-	-	-	11,261,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	893,783	94,862	988,646	988,646
当期変動額合計	893,783	94,862	988,646	832,073
当期末残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 運用受託報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 投資助言報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定は、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間について、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

9. 連結納税	<p>日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。</p>
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（会計方針の変更）

1．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当会計期間に係る財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の当会計期間の期首残高への影響もありません。

2．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

（未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の運用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

（1）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

（2）適用年月日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の運用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物附属設備	318,792千円	329,011千円
車両	5,275	5,760
器具備品	447,285	494,576
計	771,352	829,348

2. 当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払手数料、未払運用委託報酬、未払投資助言報酬、その他未払金、未払費用に含まれるものの合計額は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は前事業年度および当事業年度においてそれぞれ4,960,571千円、5,317,615千円であります。

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取配当金	9,823千円	42,069千円

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
器具備品	870	132
計	870	132

3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,440,289千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	87,049円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月30日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,008,883千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	83,071円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるおります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品または市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,018,123	15,023,675	5,551
その他有価証券	22,039,919	22,039,919	-
資産計	77,880,937	77,886,489	5,551
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用され ているもの	65,238	65,238	-
デリバティブ取引計	65,238	65,238	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,319,017	17,308,937	10,080
その他有価証券	19,610,019	19,610,019	-
資産計	75,421,387	75,411,306	10,080
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	73,870	73,870	-
デリバティブ取引計	73,870	73,870	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	66,222

市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	66,222

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

当事業年度（2022年3月31日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	73,870	-	73,870
合計	-	73,870	-	73,870

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

なお、投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は19,610,019千円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

当事業年度（2022年3月31日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	17,308,937	-	17,308,937
合計	-	17,308,937	-	17,308,937

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	40,822,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	15,020,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	2,802,653	17,140,145	2,093,118	-
合計	43,625,547	32,160,145	2,093,118	-

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	38,492,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,250,000	11,070,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,108,860	12,060,309	1,121,260	101,009
合計	50,851,210	23,130,309	1,121,260	101,009

(注) 投資信託受益証券であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,218,123	12,224,015	5,891
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,218,123	12,224,015	5,891
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,800,000	2,799,660	340
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,800,000	2,799,660	340
合計		15,018,123	15,023,675	5,551

当事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	4,899,207	4,900,290	1,082
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,899,207	4,900,290	1,082
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	12,419,810	12,408,647	11,163
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,419,810	12,408,647	11,163
合計		17,319,017	17,308,937	10,080

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	14,512,369	12,884,500	1,627,869
	小計	14,512,369	12,884,500	1,627,869
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,527,550	7,711,000	183,449
	小計	7,527,550	7,711,000	183,449
	合計	22,039,919	20,595,500	1,444,419

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式66,222千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	10,012,022	9,238,000	774,022
	小計	10,012,022	9,238,000	774,022
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	9,597,996	10,017,000	419,003
	小計	9,597,996	10,017,000	419,003
	合計	19,610,019	19,255,000	355,019

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	3,737,763	3,376	49,202
合計	3,737,763	3,376	49,202

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	72,646	18,927	7,280
合計	72,646	18,927	7,280

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,239,952	-	65,238
合計			1,239,952	-	65,238

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,264,288	-	73,870
合計			1,264,288	-	73,870

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,833,391 千円	2,049,929 千円
勤務費用	247,178	296,556
利息費用	5,766	5,724
数理計算上の差異の発生額	28,155	26,217
退職給付の支払額	65,497	58,809
その他	936	4,869
退職給付債務の期末残高	2,049,929	2,324,488

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	117,355 千円	134,197 千円
退職給付費用	19,053	19,557
退職給付の支払額	1,275	1,342
その他	936	4,869
退職給付引当金の期末残高	134,197	147,543

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,184,126 千円	2,472,031 千円
未認識数理計算上の差異	28,155	48,741
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,971	2,423,289
退職給付引当金	2,155,971	2,423,289
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,971	2,423,289

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,053 千円	19,557 千円
勤務費用	247,178	296,556
利息費用	5,766	5,724
数理計算上の差異の当期費用処理額	-	5,631
確定給付制度に係る退職給付費用	271,997	327,469

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.28 %	0.35 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において64,693千円、当事業年度において68,995千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	343,965 千円	375,842 千円
未払事業税	216,469	134,561
退職給付引当金	660,158	742,011
税務上の繰延資産償却超過額	2,848	1,565
役員退職慰労引当金	8,405	5,128
投資有価証券評価差額	156,971	140,574
減価償却超過額	-	38,704
その他	96,541	128,909
小計	1,485,360	1,567,297
評価性引当額	10	1,808
繰延税金資産合計	1,485,350	1,565,488
繰延税金負債		
特別分配金否認	4,093	6,396
投資有価証券評価差額	280,701	145,949
繰延税金負債合計	284,795	152,345
繰延税金資産(は負債)の純額	1,200,554	1,413,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,500,632

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第27期事業年度 (自 2021年4月 1日 至2022年3月31日)
営業収益	
投資信託委託業務	29,144,394
投資運用業務(注)	17,750,312
投資助言業務	1,032,738
計	47,927,445

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,562,864	未収運用受託報酬	988,094
								投資助言報酬の受取	128,262	未収投資助言報酬	11,387
								連結納税	4,351,846	その他未払金	4,351,846

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	6,521,634	未収運用受託報酬	1,657,146
								投資助言報酬の受取	120,504	未収投資助言報酬	11,837
								連結納税	3,919,311	その他未払金	3,919,311

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	692,983円25銭	700,655円80銭
1株当たり当期純利益金額	108,810円52銭	103,837円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,800,283千円	11,261,009千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	11,800,283千円	11,261,009千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月14日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）Cコース（為替ヘッジあり）の2022年3月18日から2022年9月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）Cコース（為替ヘッジあり）の2022年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年3月18日から2022年9月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月14日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）Dコース（為替ヘッジなし）の2022年3月18日から2022年9月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）Dコース（為替ヘッジなし）の2022年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年3月18日から2022年9月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。